

会派行政視察報告書

会派行政視察における調査結果について、下記のとおり報告いたします。

令和2年2月21日

光市議会議長 西村憲治様

光市議会会派『至誠会』


代表 木村信秀

議員 畠堀計之

記

- 1 視察年月日 令和2年2月4日～6日（2泊3日）
- 2 調査市等 北海道千歳市、登別市、室蘭市
- 3 調査結果 別紙のとおり

至誠会視察報告書

日 時	令和2年2月4日（火） 9時30分～11時30分
調査市名	千歳市
テーマ	千歳市防災学習交流センター「そなえーる」
調査市人口・面積	97,562人 707.42k㎡
市議会議員定数	23名（3常任委員会）
概 要	<p>千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、市民(自主防災組織)、ボランティア、防災関係機関が単独または相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることを目的としており、災害時には、災害対策の拠点として使用するとしています。</p> <p>施設概要は、総面積約 8.4ha で、A・B・Cの3つのゾーンからなり、Aゾーンは広さ4.3ha で3階建て延床面積約 2,300㎡の防災学習交流施設「そなえーる」をはじめ、広さ約2.4ha の防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備しています。「そなえーる」は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めることを目指し、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設です。</p> <p>Bゾーンの「学びの広場」は、広さ1.1ha、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場になっています。</p> <p>Cゾーン「防災の森」は、広さ3ha で約150人がキャンプに利用している「野営生活訓練広場」と調整池を兼ねた「多目的広場」や湧き水を利用した「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」さらに、アスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を有し、共同作業が体験できる広場となっています。</p> <p>本施設では、市民の災害意識の高揚を目的に千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率向上への救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座、防災イベントなどの事業が展開されています。開設から10年目を迎え、2019年5月に利用者数は40万人を超えています。</p>
	

所 感

木村信秀

センター設置の背景は、三つの自衛隊基地があり、また北海道大演習場がある。これにつながる延長約 10 kmの公道、通称「C経路」と呼ばれる道路があり、この道路は装軌車両の戦車が頻繁に通行する等、沿線住民から騒音・振動による被害などが寄せられていた。このことから、課題解決を図るために道路整備や緩衝地帯の整備などを盛り込んだ「C経路対策の基本方針」を定め、沿線地域の環境改善に努めるため平成 14 年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献する高額の補助制度として「まちづくり構想策定支援事業」活用を決め、住民合意のもと、と防災対策の推進や自主防災組織の充実の観点から事業採択された。平成 17 年 12 月に正式補助事業採択され、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることで、平成 22 年 4 月 24 日にオープンした。総事業費は 21 億円で、財源内訳は防衛省所管の「民生安定事業」を活用し、国庫補助率 75%、残り 25%を起債 75%と市債 25%で建設されていた。

島堀計之

千歳市は、千歳市防災学習交流センター「そなえーる」を活用し、総合防災訓練、自治会や自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率向上への救急講習会、市民を対象とした市民防災講座、事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業が行われ、市民の防災意識の向上に資する施設となっています。また、市民や小中学生には災害から身を守る自助や共助、公助などについて、防災学習や災害模擬体験を通じて防災を学び、関心を一層高め、自主防災組織及び防災関係機関の意識付けを継続して進められています。今後はさらに、展示施設や体験施設の利用に留まることなく、防災学習や防災訓練に多くの市民に参加いただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携し各種防災事業に取り組むとともに、防災面に限らず幅広い分野で施設が活用できるよう、施設運営に工夫していきたいとのことでした。

本施設のように有事の際に利用できる設備や機能の確保をはじめ、日ごろの展示や研修機能の充実により、多くの市民の防災意識の向上につながるような運営ができることが重要だと考えました。これらのことを光市で進められている防災センターにも活かしていけるよう提言していきたいと考えています。

日時	令和2年2月5日(水) 9時30分～11時30分
調査市名	登別市
テーマ	公立保育所の民営化の検討について
調査市人口・面積	47,675人 707.42k㎡
市議会議員定数	19名(5常任委員会)

概 要	<p>登別市は、子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培う幼児期の保育・教育は、子供の将来を左右する極めて重要であるとの認識から、従来、公立保育所で培われてきた「保育」に民間の技術や手法を取り入れた幼児教育を加え、地域の未来を担う子供たちに「保育」と「教育」の一体的な提供を図るとともに、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実に向け民間活力を取り入れた新たな保育環境の構築が進められています。</p> <p>民営化により、①公立保育所で培われた保育に、民間の手法や技術を取り入れた幼児教育を加え、「保育」と「教育」の一体的な提供を図り、将来は認定子ども園を目指す。②休日保育(年中無休)・時間保育の実施、送迎バスによる通所など、多様化する保育需要に柔軟に対応する特色ある保育サービスの提供に努める。③一時保育の充実、育児相談・育児講座の開催や子育て家庭の交流の場を提供するなど、地域の子育てを支援する役割や機能の充実に努める。④健康づくりを重点にした保育や創造性を高めることを重点にした保育など、法人の特色ある保育事業を選択する機会の提供に努める。⑤国の補助制度を活用し、施設の改築、または移転改築など、防災面に配慮した安全な施設の整備に努める—以上の5点を目指しています。</p> <p>民営化にあたっては、まず、海岸沿いに隣接する2施設(栄町保育所を民営化し、続いて幌別東保育所を民営化)を実施し、他の3施設は、子どもへの影響、運営、保育サービス、保育環境などを検証し、随時進めるとしています。また、子どもたちや保護者に不安を与えることのないようスムーズな移行を進めるため、働いている市職員である保育士の退職状況等も考慮しながら次の2段階で民営化が進められています。</p> <p>第1段階(運営委託)市が保育所の設置主体として責任を持ちながら、保育所業務について民間事業者運営委託行いとし、委託業者の選定は、企画提案型公募方式(プロポーザル)による。</p> <p>第2段階(民営化)令和2年4月からの民営化(民設民営化)に向け、プロポーザルにより事業者を選定し、当該事業者が認定子ども園の設置主体として、自ら責任で特色を生かし自主的・主体的な移行を図る。</p>
	

所 感	<p>木村信秀</p> <p>これまでよりも質の高い保育サービスを提供することを基本として、新たな保育環境を構築するため民営化を進めるべきとの考え方が導き出された。またこれにより「公立保育所民営化の考え方」に基づき、保護者・地域住民との意見交換会や関係団体の説明会を踏まえ、待機児童の多い3歳未満児、特に0歳児の多い状況に力を入れていた。進め方としては、市の役割と民営化による留意点を踏まえ、段階的な移行を考えていた。運営形態は企画提案型公募方式であり、自主的・主体的な運営移行を目指すと言われていた。何れにしても住民・保護者への十分な情報提供と説明が大切だということを学ぶことが出来た。当市に於いての待機児童はないが、今後少子化問題を通しての問題解決の一助としたい。</p> <p>畠堀計之</p> <p>公立保育所の民営化における市の役割としては、保育所が適正に運営されるよう市の立場から指導すること、保育士の確保や研修の実施を支援するとともに、専門知識や豊富な経験を必要とする障がい児保育に取り組むなどの良好な保育環境で子供が保育を受けられるよう積極的に支援すること、民営化後も保護者、事業者、市の三者による定期的に協議するシステムや場を設け、問題が発生した際には市が積極的に解決に努めること、民営化後も保育所での生活が子供たちに有益となるよう、保護者や地域住民との連携に努めること等々が必要だと思いました。</p> <p>また、民営化によって、経験の浅い保育士の増加により保育の質が下がることのないよう研修の充実により保育士の質の維持向上に努めることが重要です。さらには、法人の経営が行き詰まり保育が中断することのないよう、実地検査を通じて経営状況の把握に努め、経営の安定に努めることも必要だと思いました。</p> <p>光市の市立保育園、幼稚園についての民営化についても検討していくことが必要な時期にあると考えており、本事例を参考にさらに研究し実施に向け生かしていきたいと思いました。</p>
-----	---

日時	令和2年2月6日(木) 9時30分～11時30分
調査市名	室蘭市
テーマ	室蘭市生涯学習センター整備運営事業 ～民間活力導入手法による公共施設集約化事業～について
調査市人口・面積	83,100人 707.42k㎡
市議会議員定数	21名(3常任委員会)
概要	<p>室蘭市生涯学習センター整備運営事業は、老朽化による耐震性能不足等の課題を抱えた複数の施設や機能を集約するとともに、新たな政策課題に対応する新機能を導入した複合公共施設の整備とその維持管理運営事業です。集約対象の施設機能は、①総合福祉センター(福祉保健部)②青少年研修センター(教育部)③中島会館(生活環境部)④市民活動センター(生活環境部)となり、⑤国際コミュニティーセンター(総務部)⑥子育て相談ふれあいセンター(福祉保健部)は事業進捗過程で他施設へ集約されています。</p> <p>新しい複合公共施設(室蘭市生涯学習センター)は、「世代や分野を超えた様々な人が『集まり』『出会う』多世代交流の拠点づくり」を基本コンセプトとしており、その設備は、旧中学校跡地に敷地面積5,638.36㎡、2階建て延床面積4,523.46㎡に、貸館・市民活動推進・図書・子育て・カフェ・交流広場の機能を有しています。</p> <p>事業手法としては、整備費の抑制、市民サービスの向上、民間事業の誘致を踏まえ、民間活力導入手法の一つであるDBO方式(設計Design、建設Build、維持管理・運営Operateを一括して民間に委託する事業方式でPFI方式に似ているが、資金調達は行政側が行うのが特徴)を採用しています。DBO事業構成としては、運営(1社)、設計(1社)、建設(3社)、維持管理(1社)、ブックパーク・キッズパーク・市民活動センター(各1社)、付帯事業(定期借地方式による24時間営業有料駐車場・ビジネスホテルを1社)となっています。</p>
	

所 感	<p>木村信秀</p> <p>老朽化や耐震性能不足等の課題を抱えた複数の施設や機能を集約すると共に、新たな政策課題に対応する新機能を導入した「複合公共施設」の整備、及び維持管理運営をする観点から視察した。特に事業手法についてD B O方式を取り組んでおり特徴的であった。民間活力導入手法の一つであるが、設計・建設・維持管理・運営を一括して民間に委託する事業方式であり、P F I方式に類似しているが、資金調達は行政側が行うということが特徴であり、最もVMF効果が期待できるとのことであった。当市に於いても公共施設のマネージメントは喫緊の課題であり大変参考となった。</p> <p>島堀計之</p> <p>室蘭市生涯学習センター整備運営事業では、民間活力導入による公共施設集約化事業が特徴となっていました。民間導入方式においては、「募集要領の作成」「事業者の選定」「契約行為」「議会報告」等、多岐にわたる関係業務への対応があり、各分野で精通した職員で準備室を構成する必要があるが、庁内にそうしたノウハウの十分な蓄積がない場合は、外部コンサルタントへのアドバイザリー業務を委託することも必要だと思います。</p> <p>また、民間活力導入手法による事業実施にあたっては、手法の選定段階で行政として優先すべき課題を明確にすること。地方においては、公共事業が地域経済対策の一環となっていることが否めないため、優先課題によっては民間活力の導入が必ずしも最良とはなりえない場合もあり留意する必要があること。民間活力導入事業においては過度の地元要件を付した場合に提案事業者の確保や複数事業者の参画による競争性の確保が困難になること。一などをしっかり検討することが重要だと感じました。</p> <p>行政の行う事業において可能なケースでは、民間活力を積極的に活用すべきではないかと考えており、本ケースを参考に、光市の事業においても民間活力の積極的な活用に向けてさらに研究していきたいと考えました。</p>
-----	--